



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社トリドール

上場取引所 東

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	29,728	—	3,515	—	3,389	—	1,618	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,617百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	41.26	41.22
23年3月期第2四半期	—	—

平成23年3月期第3四半期より連結損益計算書を作成しているため、平成23年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割後の発行済株式総数により算出しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,915	10,656	27.7
23年3月期	31,718	9,456	29.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,486百万円 23年3月期 9,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割を考慮して記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	23.3	6,280	31.9	6,000	31.4	2,740	35.7	69.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年3月期連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	39,234,000 株	23年3月期	39,234,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	39,234,000 株	23年3月期2Q	39,234,000 株

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、196,170株でありました。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成23年3月期第2四半期は、連結子会社の第2四半期会計期間に係る損益計算書が存在しないため、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、平成23年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成23年11月1日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(その他特記事項)

・当社は平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

・株式分割前の当社発行済株式総数 196,170 株

・今回の分割により増加する株式数 39,037,830 株

・株式分割後の当社発行済株式総数 39,234,000 株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 前年同四半期に係る財務諸表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安等による円高・株安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「できたて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しております。また、認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策等を実施したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高297億28百万円、営業利益35億15百万円、経常利益33億89百万円、四半期純利益は16億18百万円となりました。

なお、平成23年3月期第2四半期は、連結子会社の第2四半期会計期間に係る損益計算書が存在しないため、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、平成23年3月期第2四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）では、引き続き経営資源を集中させ、当第2四半期連結累計期間では、ロードサイド61店舗、ショッピングセンター内6店舗の計67店舗を出店したことにより、当第2四半期累計期間末の営業店舗数が515店舗となり、売上高は267億7百万円となりました。

とりどる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）では、当第2四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は13億78百万円となりました。

丸醬屋（ラーメン業態）では、当第2四半期連結累計期間では2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は7億63百万円となりました。

長田本庄軒（焼そば業態）では、当第2四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに3店舗を出店したことにより、当第2四半期累計期間末の営業店舗数が16店舗となり、売上高は4億83百万円となりました。

その他では、当第2四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに1店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数が11店舗となり、売上高は3億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加し、379億15百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し、95億55百万円となりました。これは主に新規出店による売上の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ20億18百万円増加し、190億20百万円となりました。これは主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加し、91億27百万円となりました。これは主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ49億96百万円増加し、272億59百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、159億36百万円となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年内返済予定を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、32億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、106億56百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、77億34百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、44億47百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を32億43百万円、減価償却費を16億57百万円計上した一方で、法人税等の支払額が10億4百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、37億29百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が30億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億16百万円及び建設協力金の支払による支出が5億12百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、24億57百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が60億円あった一方で、借入金の返済による支出が29億94百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループでは、出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560	7,734
営業未収入金	767	812
原材料及び貯蔵品	111	110
繰延税金資産	222	286
その他	459	612
流動資産合計	6,121	9,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,701	13,775
工具、器具及び備品(純額)	1,993	2,298
リース資産(純額)	2,681	2,865
その他(純額)	625	80
有形固定資産合計	17,002	19,020
無形固定資産	202	212
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128	3,405
建設協力金	3,994	4,302
繰延税金資産	495	547
その他	801	901
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	8,392	9,127
固定資産合計	25,597	28,360
資産合計	31,718	37,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,361
1年内返済予定の長期借入金	4,380	4,784
リース債務	171	184
未払法人税等	1,069	1,809
引当金	191	238
その他	3,331	4,107
流動負債合計	10,369	12,485
固定負債		
長期借入金	8,550	11,152
リース債務	2,826	3,040
資産除去債務	436	511
その他	79	70
固定負債合計	11,893	14,773
負債合計	22,262	27,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,318
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	6,634	7,802
株主資本合計	9,328	10,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8	△10
その他の包括利益累計額合計	△8	△10
新株予約権	135	170
純資産合計	9,456	10,656
負債純資産合計	31,718	37,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,728
売上原価	7,519
売上総利益	22,209
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	18,693
営業利益	3,515
営業外収益	
受取利息	40
その他	33
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	168
その他	32
営業外費用合計	200
経常利益	3,389
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20
減損損失	125
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純利益	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,739
法人税等調整額	△115
法人税等合計	1,624
少数株主損益調整前四半期純利益	1,618
四半期純利益	1,618

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,618
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1
その他の包括利益合計	△1
四半期包括利益	1,617
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,243
減価償却費	1,657
減損損失	125
株式報酬費用	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	20
受取利息	△40
支払利息	168
売上債権の増減額(△は増加)	△44
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
仕入債務の増減額(△は減少)	136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34
未払金の増減額(△は減少)	260
未払費用の増減額(△は減少)	173
その他	△90
小計	5,637
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△169
災害損失の支払額	△17
法人税等の支払額	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,001
無形固定資産の取得による支出	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△316
敷金及び保証金の回収による収入	20
建設協力金の支払による支出	△512
建設協力金の回収による収入	148
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,994
リース債務の返済による支出	△96
配当金の支払額	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 前年同四半期に係る財務諸表等

平成23年3月期第2四半期は貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同四半期に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんが、参考までに提出会社における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

① 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,829
売上原価	5,840
売上総利益	17,988
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	15,190
営業利益	2,797
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	0
受取地代家賃	4
受取補助金	6
その他	24
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	138
貸倒引当金繰入額	29
その他	22
営業外費用合計	190
経常利益	2,675
特別損失	
店舗閉鎖損失	1
減損損失	89
少額減価償却資産償却	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
特別損失合計	431
税引前四半期純利益	2,244
法人税、住民税及び事業税	1,310
法人税等調整額	△179
法人税等合計	1,131
四半期純利益	1,112

② 四半期キャッシュ・フロー計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,244
減価償却費	1,301
減損損失	89
少額減価償却資産償却	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
株式報酬費用	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息及び社債利息	138
固定資産除却損	15
店舗閉鎖損失	1
売上債権の増減額(△は増加)	81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	18
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93
未払金の増減額(△は減少)	125
未払費用の増減額(△は減少)	88
その他	△10
小計	4,363
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△140
法人税等の支払額	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,729
無形固定資産の取得による支出	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△326
敷金及び保証金の回収による収入	52
建設協力金の支払による支出	△975
建設協力金の回収による収入	116
子会社株式の取得による支出	△250
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,627
社債の償還による支出	△240
リース債務の返済による支出	△79
配当金の支払額	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50
現金及び現金同等物の期首残高	4,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,712